

事務事業 No./名称	<input checked="" type="checkbox"/> サービス部門 防安-01総合防災事業 <input type="checkbox"/> 支援部門						
主管課	総合防災課	関連課					
分野名	地域安全						
目標 (目標値)	安全で快適な生活が送れるまち 災害に強い安心して暮らせるまちをめざします						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人			
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	177,161人	176,669人	176,484人			
運営資源状況	決算値(千円)	60,984	122,959	60,414			
	(国・県)	23,158	49,366	24,177			
	(負担金等)		208	544			
	(一般財源)	37,826	73,385	35,693			
	人員配置数	4.5	4.5	5.5			
	人件費(千円)	41,681	42,655	52,045			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	102,665	165,614	122,459			
	市民1人当りの経費(円)	580	937	637			
	対象者1人当りの経費(円)	580	937	637			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
防災行政用無線子局	○	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	93.80%	95.10%			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
運営事業	3,305千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	防災会議、国民保護協議会の開催、湘南七市四町防災事務連絡協議会への参加		
総合防災推進事業	1,069千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	防災訓練、防災講演会、井戸水水質検査の実施		
防災対策整備事業	6,788千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	広域避難場所看板等設置・修繕、屋外備蓄倉庫等防災拠点の整備、		
防災対策整備事業	28,389千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	災害用非常食等購入、防災・安全情報提供システムの整備、災害時伝達体制の充実		
防災活動事業	21,433千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 △	⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	自主防災組織の育成及び助成、防災行政用無線の点検・整備		
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	東日本大震災の発生により、防災体制の見直しが急務となった。			
課題解決のための取組	3月11日の対応を踏まえて課題を抽出、整理し、全庁的な対応を図っている。			
未解決の課題	市民への情報提供(防災行政用無線等)、観光滞留者への対応、津波対策、放射能対策。			
今後の方針	項目別に短期、中期、長期に分類し、計画的な推進を図る。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒ A	※ □事業完了	課長名 総合防災課長 長崎 聡之

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果
運営事業	主な個別事業	855 湘南七市四町防災事務連絡協議会負担金	9	9	■適切 □見直し余地あり
総合防災推進事業	主な個別事業	856 井戸水水質検査手数料	622	514	□適切 ■見直し余地あり
防災対策整備事業	主な個別事業	857 標識等修繕	3,028	2,562	■適切 □見直し余地あり
		857 屋外備蓄倉庫	4,000	3,623	■適切 □見直し余地あり
		857 耐震性貯水槽修繕費負担金	1,008	545	■適切 □見直し余地あり
防災対策整備事業	主な個別事業	908 災害用非常食	2,142	2,137	■適切 □見直し余地あり
		908 防災行政用無線設置	6,280	6,111	■適切 □見直し余地あり
		908 防災・安全情報提供システム	819	819	■適切 □見直し余地あり
		908 防災のてびき作成	499	499	■適切 □見直し余地あり
		908 全国瞬時警報システム(J-ALERT)機器賃借	7,850	7,850	■適切 □見直し余地あり
		908 MCA無線賃借	3,402	3,402	■適切 □見直し余地あり
防災活動事業	主な個別事業	1,025 防災行政用無線子局等修繕	2,977	2,977	■適切 □見直し余地あり
		1,025 防災行政用無線保守点検	2,780	2,780	■適切 □見直し余地あり
		1,025 防災行政用無線電波利用料	906	875	■適切 □見直し余地あり
		1,025 自主防災活動育成費補助金	7,000	6,999	□適切 ■見直し余地あり
		1,025 自主防災組織連合会補助金	500	500	■適切 □見直し余地あり
主な個別事業	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり